

『貨幣論』から『一般理論』へ

青 木 正 紀

一 序

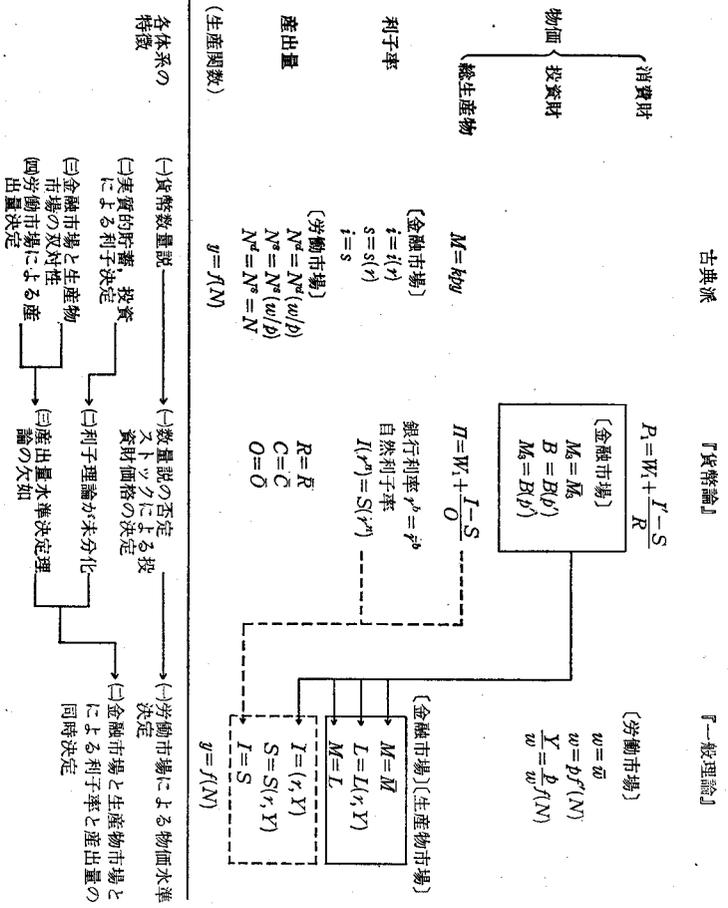
本稿の目的は、ケインズ『一般理論』の生成過程を概観し、その中からケインズ経済学の本質を抽出することにある。ケインズの経済学とそれ以前の主流派経済学(古典派)との間にどのような違いがあるのかという問題は、所謂「ケインズvs古典派論争」として長く議論されてきている。本稿ではこの問題を、貨幣経済に対する認識の違いという観点から検討する。

『一般理論』においてケインズが目指したものは、彼の言うところの「生産の貨幣理論」the monetary theory of production⁽¹⁾を作りあげることであった。貨幣が経済主体の意志決定の中に、本質的要素として入り込んでい

るような経済における産出量水準の決定理論、これが「生産の貨幣理論」にはかならない。

ケインズは『一般理論』の諸草稿において、彼が対象とする経済と古典派が対象とする経済とを明確に規定し、前者を「貨幣賃金経済」、後者を「実質賃金経済」と呼んでいる⁽²⁾。この両者の本質的な違いは、貨幣価値の変化が各経済主体の間の所得分配(購買力の分配)に実質的な変化を生じさせるかどうかにある。「実質賃金経済」とは、このような変化が生じないような経済である、と考えられている。一方、ケインズが対象とする「貨幣賃金経済」は、支払契約が額面(貨幣ターム)で決められており、かつ貨幣価値の変化による所得分配の変化を相殺するような機構が存在しないような経済である。した

表一 『一般理論』の生成過程



- <記号>
- M: 総貨幣量
 - M: 貯蓄預金
 - B: 弱気関数
 - L: 流動性選好関数
 - k: ツーシヤルのk(一定)
 - y: 実物産出量
 - i: 実物投資
 - s: 実物貯蓄
 - Y ≡ yu: 名目産出額
 - I ≡ ia: 名目投資額
 - S ≡ sa: 名目貯蓄額
 - R: (生産費で基準化された)実物消費財
 - C: (" ")実物投資財
 - O: (" ")総生産量
 - b: 一般物価水準
 - p: 能率収入率
 - w: 貨幣賃金
 - r: 利子率
 - N^d: 労働需要
 - N^s: 労働供給
- 記号上の一は一定値をあらわしている。

く『貨幣論』の『一般理論』(121)

がって、このような経済においては、経済主体（特に生産を司る企業）は、契約締結の時点で、貨幣価値の変化にともなつて生じるかもしれない所得の実質的変化についても考慮しておかなければならない。このような特徴をもつ「貨幣貸金経済」において、産出量はどのように決まってくるのであろうか。「生産の貨幣理論」とはこの問題にはかならない。ケインズの解答は投下資金の額面回収という意味での「有効需要の原理」であった。

本稿の目的は、ケインズがこのような理論の構築にむかった過程を整理し、その特徴を明らかにすることである。本論に入る前に、若干の注意をしておいた方がよいであろう。

(1) 本稿では、『一般理論』の生成過程を、古典派、『貨幣論』、『一般理論』と三段階に縮約して述べる。それは、この三者を比較することによってケインズの古典派からの脱皮の概略が後づけられると考えられるからである。

(2) 本稿では、『一般理論』の生成に関心を集中するために、『貨幣論』の国際経済的側面を無視する。我々は、『貨幣論』第三、四編で述べられている形式的モデ

ルとでもいべきものに注意を集める。

(3) 経済における主要な被決定変数として、物価、利率、産出量（雇用量）の三つを取りあげる。古典派とケインズの比較は、これらの変数がどのように決定されていくのかを調べることによってなされる。

(以下の議論は、表一に要約されているので随時参照されたい。)

二 古典派の体系

ケインズの経済学と古典派のそれを比較しようとする際に常に問題となるのは、古典派とは一体誰を指しているのかという問題である。ケインズ以前の経済学者を古典派という一語に一括してしまうのはかなり大胆な試みである。したがって本稿では、古典派が誰であるかということをも明記しないことにする。むしろそれは、ケインズ経済学の分析用具を用いて再構成されたものであると考へた方がよいであろう。⁽³⁾

古典派体系は次のような特徴を持っている。

- 一 貨幣数量説の承認。
- 二 実物的な貯蓄と投資による利率決定。

三 金融市場の均衡が生産物市場の均衡を保証する。
四 産出量は労働需給によって決定される。

古典派の体系は一応論理的に一貫している。そこでは、所謂「古典派の二分法」が成り立っている。実物変数と名目変数は互いに独立したサブシステムを形成している。産出量は労働市場における労働需給の均等を基に決定される。労働需給を一致させるパラメーターが実質賃金率である。このことは、古典派体系が完全雇用体系であることを意味している。問題は、完全雇用産出量が完全に需要されるという保証がどこにあるのかということである。これを保証するメカニズムが貯蓄と投資による利率の決定理論である。古典派体系において利率は事実上、実物利率である。貯蓄は金融市場を通ることによって投資に変形される。貯蓄された実物的な財は、金融市場での利率の働きによって、必ず投資されるのである。金融市場での均衡は、任意の産出量水準において生産物市場が均衡するための十分条件になっている。すなわち、金融市場で利率が実物的な貯蓄と投資を均等化させうるかぎり、完全雇用に対応する産出量は完全に需要されるのである。

このように古典派の体系においては、労働市場と金融市場とによって実物変数はすべて決定されてしまう。残された変数は物価水準である。古典派体系での物価は、貨幣数量説によって決定される。結局、古典派の体系において物価（もしくは貨幣賃金）という名目値は、実物変数の決定に何の影響も及ぼさない。実物変数、特に産出量の決定に際して必要なものは、実質賃金率という相對価格なのである。実物変数が貨幣の存在（名目値の水準）から独立に決定されるといふ事実は、古典派の体系が事実上、ケインズの言う「実質賃金経済」になっているということを示している。

三 『貨幣論』の体系

『貨幣論』の主たる目的は、物価決定の動学的メカニズムを解明することであった。ケインズは、従来の物価決定理論である貨幣数量説が、物価決定の動学的メカニズムを十分に解明していないと判断した。貨幣理論家としてのケインズの出発は、貨幣数量説を克服し、新しい物価決定の理論を提出しようという試みから始まっている。その大きな成果が『貨幣論』なのである。

この数量説批判の過程でケインズがとりわけ重視したのは、貨幣の循環という側面であった。ケインズは貨幣循環の中に、従来の数量説では十分に認められていない流れ（淀み）を発見したのである。この淀みこそが、ケインズの数量説批判の中心論点となるのである。

まず、ケインズは、数量説の一元論的構造を二元論的構造に分解する。すなわち、数量説における一般物価水準と全貨幣ストックという概念をそれぞれ、消費財価格と（新）投資財価格、産業的流通貨幣と金融的流通貨幣とに分解して、各々がどのような相互関係を持っているか（どのような形で貨幣循環を形成しているのか）を検討したのである。このような分解が上記の淀みの発見と関係しているの言うまでもない。

『貨幣論』体系は次のような特徴を持つ。

- 一 貨幣数量説の否定。
- 二 利子率決定の理論が不明確である。
- 三 産出量水準決定の理論がない。

これらの特徴について順を追って詳述することにしよう。

貨幣数量説の否定が『貨幣論』の中心的な論題である

ことは上に述べた通りである。具体的に言うならば、『貨幣論』における数量説批判は、ケインズの言うところの（新）投資財の価格の決定に集約されている。財を大きく消費財と（新）投資財に分けたケインズは、消費財については、購買力として使用される貨幣フローと利用可能な消費財のフローとの関係で価格が決まるとしている。（第一基本方程式）これに対し、（新）投資財の価格は、金融市場における貨幣ストック（貯蓄預金）の需給によって決まるとして、ケインズは、（新）投資財価格が対応する貨幣フローと新規投資財フローとによって決定されるという立場を否定する。このようなケインズの（新）投資財価格の決定理論は、ケインズ自身の論述の不備も原因となって多くの論争を引きおこすこととなった。⁽⁵⁾しかし、この（新）投資財価格の決定理論がきわめて重大な意味を持っているということは留意しておかなければならない。それはこの理論が、投資財（この中には長期債券も含まれる）の価格決定を、貨幣の資産保有との関連の中でとらえているという点に關係している。数量説は、貨幣の資産保有という問題を事実上無視した。ケインズが貨幣循環の中に発見した淀みとは、こ

の貨幣の資産保有（保蔵）という事実であった。⁽⁶⁾ ケインズはこの発見を、（新）投資財価格の貨幣ストックによる決定という形で表現したのである。

『貨幣論』における利子率理論は、きわめて曖昧である。『貨幣論』には主として、市場利子率と自然利子率という二つの利子率が登場する。その内、市場利子率は、銀行利率と長期債券利率の複合と定義されるが、『貨幣論』の形式的モデルの段階では、両者が同一方向に動くと仮定されている。そのため、市場利子率は事実上、銀行利率によって規定される、とみなされている。⁽⁷⁾ しかしこれは、『貨幣論』の中に、市場利子率決定の分析が全く欠如しているということを意味しているのではない。

実は後に述べるように、『貨幣論』における市場利子率決定の理論は、（新）投資財価格の決定理論（弱気関数の議論）の中に未分化のまま含まれているのである。

一方、自然利子率は、投資額と貯蓄額を均等化させる利子率と定義されるが、経済の中にこれを実現させる機構は存在しない。それは単に経済政策上の基準として言及されているにすぎない。⁽⁸⁾ 自然利子率の概念の基となる投資額と貯蓄額の均等という分析手法を、重要な要素と

して体系に取り入れるの仕事は、『一般理論』を待たなければならぬ。

最後に、『貨幣論』での産出量決定理論を見てみよう。

そこには、産出量水準決定の理論はない。産出量は生産者によって先決されているのである。「基本方程式」は瞬間的描写でしかないのである。⁽⁹⁾ すなわちそれは、マシヤルの超短期における価格水準の決定を描写しているにすぎない。ただし、『貨幣論』の中に産出量の変化に関する言及が全く無いというわけではない。いやむしろそれに関する言及が大部分なのである。

産出量変化の分析は、その形式的モデルを離れて語られている。産出量の増減は、貨幣タームで測られた超過利潤の正負に対応する。これが、ケインズの産出量変化に対する主張である。⁽¹⁰⁾ この主張は、ある意味で、『一般理論』での有効需要の原理につながるものであり、ケインズの「生産の貨幣理論」の萌芽を示すものとして興味深い。しかし、いづれにしても『貨幣論』の中に、産出量水準の決定理論を見出すことはできない。このことを古典派の体系と対比して言うならば、そこには労働市場の分析が欠如しているのだ、という言い方もできるで

であろう。事実、ケインズはインフレ問題について述べている箇所、能率収入率の自生的変化に基づくインフレを、『貨幣論』の対象外の問題として回避している⁽¹¹⁾。これは、労働市場の分析が主たる分析対象と考えられていないことを如実に示している。

四 『貨幣論』から『一般理論』へ

『貨幣論』の主眼が物価水準決定の理論(貨幣数量説の否定)にあるのに対して、『一般理論』の主眼は産出量水準の決定理論にある⁽¹²⁾。ケインズの関心は、単なる物価変動の説明を越えて、物価と産出量とともに変化するようなより現実的な現象を総合的にとらえることへとむかったのである。

『貨幣論』から『一般理論』への移行過程は、『一般理論』で用いられる分析用具を、『貨幣論』の中から抽出するか、もしくは、新たに作りあげる過程としてとらえることができる。ところで、ケインズはハロッドへの手紙の中で、自らこの移行過程を要約している⁽¹³⁾。そこであげられたものは次の四つである。

一 (主要着眼点として) 有効需要の原理。

二 (分析用具として) 消費関数。

三 (分析用具として) 流動性選好関数。

四 (分析用具として) 資本の限界効率。

我々はこれらの四つの柱を二組に分けて検討することにする。一つは、有効需要の原理と消費関数の組、もう一つは、流動性選好関数と資本の限界効率の組である。このような組み合わせの根拠は、それらがつ相互連関の中にある。議論を明確にするために、結論を先取りして、命題として述べておくことにしよう。

〈命題一〉

『貨幣論』から『一般理論』への展開は、産出量水準の決定メカニズムを分析する用具を備える過程である。その際、新たに付け加えられたものは、有効需要の原理と消費関数である。一方、流動性選好関数と資本の限界効率は、『貨幣論』の弱気関数の議論を整理することから生じた。

産出量水準の決定メカニズムに関心が集中するとともに、物価水準決定の問題は影をひそめてくる。『一般理

論』での物価水準決定は労働市場（より正確に言うならば、労働の需要者たる企業のおかれている状況）によって決定される。『貨幣論』で無視された労働市場の分析が、『一般理論』では、物価水準決定の場として登場するのである。ここに、労働市場における産出量決定を主張する古典派の体系と、生産物市場および金融市場での産出量決定を主張し、労働市場を単に物価水準決定の場と考えるケインズ体系との著しい相違が明らかとなるのである。

以下の三節で、上記の論点について詳しく述べることにしよう。

五 弱気関数の整理

流動性選好関数と弱気関数との関係について、ケインズは次のように述べている。⁽¹⁵⁾

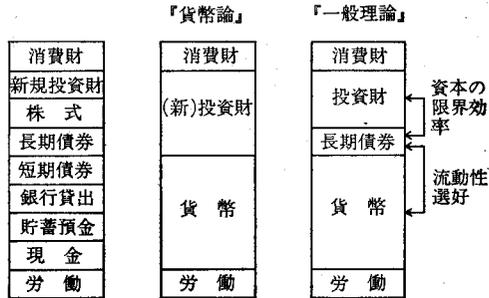
「投機的動機に基づく流動性選好は、私が私の『貨幣論』の中で「弱気の状態」と呼んだものに相当するけれども、それは決して同一のものではない。なぜなら、そこでは「弱気」は利子率（または債券の価格）と貨幣数量との

間の関数関係としてではなく、資産と債権とを一括したものの価格と貨幣数量との間の関数関係として定義されたからである。しかしながら、この取扱いは利子率の変化に基づく結果と資本の限界効率表の変化に基づく結果との混同を含んでいた。」

この文面からわかる通り、『貨幣論』の弱気関数の議論を整理する際に問題となったのは、モデルに含まれている財の分類を再吟味するということであった。（図一参照）⁽¹⁵⁾直接的に問題となったのは、弱気関数がその価格を決定するところの、（新）投資財といわれるものの内身であった。『貨幣論』での（新）投資財は、物的資本財としての新規投資財と既存の物的資本財の価値を表わす株式ストック、それと長期債券という三者の合成物であった。このような合成物を、物的資本財に係る新規投資財および株式ストック（引用文中の資産にあたる）と、長期債券に分けることによって、『一般理論』では、利子理論と投資理論が明確に分離されるようになる。⁽¹⁶⁾

貨幣と長期債券の間の関係が流動性選好関数という形で表わされる。流動性選好関数については次の二点を指

図1 財の分類 (集計問題)



(1) 『貨幣論』の弱気関数は、貯蓄預金という貨幣ストックの一部にのみ注目していたが、流動性選好関数は、産出量水準とも密接な関係をもつ産業的流通貨幣をも含んだ総貨幣ストックの均衡を取り扱っている。すなわち、真の意味で貨幣需給方程式になっている。このことは、産出量水準自体が一つの重要な被決定変数として認識さ

れたことの結果である。

(2) 『貨幣論』の特徴の所でも述べたように、『貨幣論』では、市場利子率の決定理論が不明確であった。その原因の一部は、長期債券が(新)投資財という概念に一括されていたことにある。長期債券が独立の項目となるとともに、それと貨幣との間で、市場利子率の決定理論が構成されるようになる。狭義の流動性選好は、この長期債券と貨幣との間の選好関係を表わしているのである。

一方、長期債券と投資財(資産)との関係は、資本の限界効率という形で表わされる。資本の限界効率に関しては、次の点を指摘しておくことにしよう。

(1) 資本の限界効率は、そもそも物的な新規投資財に対する需要・供給を、マーシャル的な需要価格、供給価格の分析を用いて再構成したものである。この際、特に注意しておかなければならないのは、投資財の需要価格の形成に対して、ケインズが貨幣タームでの予想収益を用いているということである。ケインズはここで、限界生産力という物的な概念を用いることを拒否しているのである。

(2) 『一般理論』においても、投資財は、新規投資財と株式の合成物である。このことは、資本の限界効率というものの中に、既存資本を代表する株式に対する評価が反映されることを示している。資本の限界効率がはげしく変動するというケインズの指摘の背後には、株式市場での既存資本の価値の大幅な動揺が、新規投資財に対する正しい評価を圧倒してしまうかもしれないという認識がかくされているのである。

以上述べたように、弱気関数の整理は、モデルの集計問題と密接にかかわっている。モデルの集計構造を検討する過程で、流動性選好関数と資本の限界効率という二つの要素が抽出されてきたのである。このような財の分解にもかわらず、『貨幣論』において、弱気関数という形でケインズがとらえた問題は、依然として生かされている。すなわち、弱気関数で表わされた貨幣の資産保有という問題は、狭義の流動性選好関数ではそのままの形で、資本の限界効率の方では、既存資本ストックに対応する株式の評価というより一般化された資産選択の形で、それぞれ受けつがれているのである。

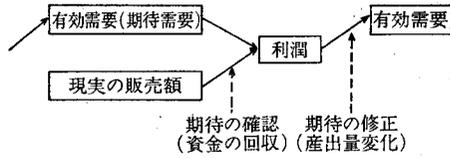
六 有効需要の原理と消費関数

次に『一般理論』で新たに追加された二つの要素、すなわち有効需要の原理と消費関数について論じることにしてしよう。

『貨幣論』の中でケインズは、産出量の変化の原因が貨幣タームでの超過利潤の存在にあるという主張をくり返して述べている。超過利潤、すなわち正常利潤をこえる利潤の発生が生産者に産出量増加の誘因を与えるのである。有効需要の原理はこの主張をより明確にしたものである。産出量の水準は超過利潤ゼロの状態で決定される。すなわち正常利潤を含んだ生産者の総供給価格と、期待売上額としての総需要価格が均等するような産出量水準が選ばれるのである。このような有効需要の原理は次のような特徴を持っている。

(1) 有効需要の原理は、投下資金の額面回収の理論である。これは、ケインズの考える貨幣貸金経済が貨幣の循環というものに本質的に規定されているというを示している。貨幣貸金経済においては、分配は貨幣の名目量の分配によっておこなわれる。生産者が注目するの

図2 有効需要の原理



は、生産物の実質価値の分配のみではなく、生産によって生じる名目貨幣保有の変化もそうなのである。投下資金の額面回収は、実質的分配を保証するような機構をもたない経済（貨幣賃金経済）での生産者の最低限の要求である。⁽¹⁹⁾

(2) 有効需要の原理は生産者の売上期待に依存している。このことは、資本の限界効率が投資財の期待収益に依存している

のと同様である。ただしケインズは、経常産出の売上期待を短期期待、投資財の収益期待を長期期待と分けた上で、短期期待は実現するという仮定をおいている。この仮定は、短期期待の誤りによる産出量水準の変動を事実上棚上げにし、(短期的な)均衡産出量水準に注意を集めるためであるとともに、短期期待というものよりも、長期期待というものにより重点を置くために設けられているのである。⁽²⁰⁾

上記のように有効需要の原理は、『貨幣論』における産出量変化の分析の発展であると考えられるが、『貨幣論』の分析から有効需要の原理を抽出する道筋には大きな障害物が存在していた。その障害物とは、特定の産出量においてのみ、均衡となるということ、換言すれば超過利潤がゼロになるということ、もっと言い換えれば貯蓄額と投資額が等しくなるということ、これが証明されなければならないのである。もしもこのことが言えないとするならば、有効需要の原理を産出量水準決定の理論とすることはできない。なぜならば、産出量水準の変化は経済を安定化させる力とはなりえないということになるからである。たとえば、次のような状況では、産出量水準の変化は経済に対して安定化要因とならない。

一 貯蓄額が恒等的に一定である。

二 貯蓄額は金融市場の働きにより、任意の産出量水準で投資額に等しくなる。

この段階で必要とされるのが、一よりも小さい消費性向をもつ消費関数である。このような消費関数を想定することによって、はじめて、貯蓄額と投資額の均等を支柱とする有効需要の原理が、産出量水準の決定原理とし

て明確な意味をもつようになるのである。その意味で、消費関数の認識は、有効需要の原理を基にした産出量決定理論を確立するためにどうしても必要なものであった。⁽²¹⁾

また消費関数は、『貨幣論』で述べられた自然利子率という概念にも大きな影響を与えた。自然利子率は、貯蓄額と投資額が等しくなるような利子率の水準であると定義されていたが、消費関数の登場は、このような条件をみたく利子率水準の一意性を破壊してしまうのである。すなわち、消費関数の下では、産出量水準の違いに対応して多数の自然利子率水準が存在することになる。このことは言うまでもなく、貯蓄額の産出量水準への依存という事実から生じているのである。ケインズが『一般理論』でこの概念装置を放棄した理由はここにあると考えられる。⁽²²⁾

命題一に述べられたようなかたちで『貨幣論』から『一般理論』へと展開することによって、ケインズは彼の理論を、単なる物価水準の決定理論から、物価と産出量をとともに決定するようにより一般的な理論へと拡張していった。

『一般理論』における産出量決定理論は、結局、二組

の貨幣関係によって組み上げられている。一つは、弱気関係の議論の整理から生じた流動性選好関数を使って金融市場の均衡を取り扱うもの。これは貨幣のストック均衡を表わす。もう一つは、新しい分析用具の消費関数と弱気関数からの抽出物である資本の限界効率とを有効需要の原理としてまとめあげて、生産物市場の均衡を取り扱うもの。これは貨幣のフロー均衡を表わす。この二組の貨幣関係は、産出量水準（貨幣国民所得）と長期債券価格（利子率）との間の関数関係として表わされる。ここに、貨幣循環を基にした産出量水準決定の理論が構築されるのである。

七 物価水準の決定

産出量水準と長期債券価格（利子率）の決定メカニズムが明らかにされた今、残された被決定変数は物価水準である。⁽²³⁾ケインズの『一般理論』において、物価水準の決定は労働市場でおこなわれる。より具体的に言うならば、物価水準は、労働契約によって決まる貨幣賃金の高さ、生産者が保有する生産技術および生産者間での競争の強弱によって決定されるのである。古典派が労働市

場を産出量水準の決定の場であるとしたのに対し、ケインズはそこを物価水準決定の場にしたのである。『一般理論』での物価水準決定に関して、次の諸点が指摘されるであろう。

(1) 物価水準が貨幣タームでの資金契約に依存していることは、貨幣資金の水準が物価水準の基盤を形成するという考えを示している。このような考え方は、『貨幣論』の基本方程式の中にも現われており、その意味で、『貨幣論』における物価理論と『一般理論』におけるそれとは類似性を保っていると云えるであろう。また、この考えが、ヒックスの言うところの「資金定理」の基礎となっていることも明らかである。⁽²⁴⁾

(2) 貨幣資金の硬直性は、労働供給の特殊性というところからではなく、貨幣資金経済の特殊性というところから説明されるべきものである。貨幣資金の硬直性は、それが物価水準の安定を促すかぎり貨幣資金経済の安定化を促進する。ケインズの経済学において、貨幣資金は、経済体系全体を支える基盤であり、これが大幅に変動することは、経済の不安定化要因ではあっても、決して安定化要因ではない。ここに、価格機構、特に貨幣資金の

伸縮性に経済の安定をたくす古典派とケインズとのきわめて大きな対立があるのである。⁽²⁵⁾

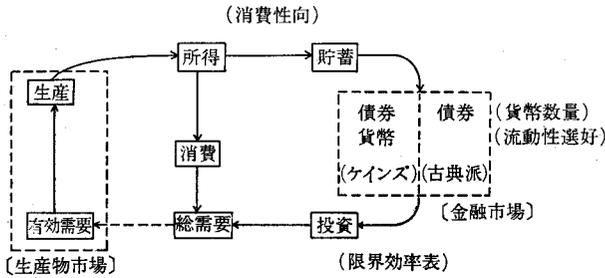
(3) ケインズは『一般理論』において完全競争を想定し、限界生産性を基にして物価水準を決定した。このことは、ケインズ体系において価格が常に限界生産性によって決定されなければならないということを言っているのではない。ポストルケインジアンが主張する独占的な価格設定は、ケインズが想定した完全競争下での価格決定のメカニズムをより一般化、先鋭化したものと考えられるのである。⁽²⁶⁾

八 ケインズ経済学の本質と貨幣の保蔵

これまでの論述から明らかのように、ケインズ『一般理論』の体系はすべて貨幣タームであらわされた諸量で構成されている。

- A 有効需要の原理——投下資金回収理論。(貨幣フロ
- 1)
- B 流動性選好関数——貨幣保有の均衡。(貨幣ストック)
- C 物価水準の決定——貨幣資金の決定。(貨幣価値の

図3 ケインズと古典派の貨幣循環



決定)
 ケインズは一貫して貨幣の循環という側面から経済現象に接近しており、『貨幣論』『一般理論』はそのような接近方法から生みだされた厳密な意味での貨幣経済理論の書である。したがって、ケインズの経済学の全体像を

とらえ、再評価する際にも、それが貨幣(貨金)経済の理論であるということを忘れてはならない。このように考える時、ケインズの経済学の本質は明らかである。それは、貨幣の中立性を否定し、古典派の実質賃金経済的な産出量決定理論にかえて、貨幣賃金経済の生産理論たる「生産の貨幣理論」を提出したこと、これである。ケインズの経済学の本質は個々の分析用具ではなく、経済理論全体の組み替え(もちろん、それは貨幣の存在を本質的とする認識を基にしているが)に求めなければならないのである。

それでは貨幣が重要となる原因は何か。換言すれば、上記のような体系の組み替えがなされなければならなかったのはなぜか。この点についてももう一度確認しておく。

この問題に答えるためには、古典派が想定する貨幣の循環とケインズのそれとを比較してみればよい。(図三参照)両者の顕著な違いは、貨幣の資産保有(保蔵)を認めるかどうかである。古典派において、貯蓄は金融市場を通して投資に変形されていく。そこには、ケインズの言う意志決定の第二段——資産保有形態の選択——は

ない。⁽²⁷⁾ 金融市場が正常に機能するかぎり、貯蓄は投資と均等になる。このことは生産物市場の均衡を保証する。故に古典派においては、金融市場の均衡と生産物市場の均衡は表裏一体をなしており、この一種の双対性のために、古典派体系における産出量決定は、もう一つの市場、すなわち労働市場の出現を必要とするのである。

これに対し、ケインズ体系では、金融市場の均衡が生産物市場の均衡を（一般に）意味しない。すなわち古典派の双対性は破壊されているのである。その原因は、保蔵の存在にはかならない。『貨幣論』の（新）投資財価格決定の理論で表わされた貨幣循環の淀み、それが古典派の双対性を破壊する。この淀みは、『貨幣論』では貨幣数量説否定の原因となり、『一般理論』では産出量決定理論の基礎となる。古典派の双対性を否定することによって、ケインズ体系では、金融市場と生産物市場が分離され、それらの同時均衡から、産出量水準が決定されるのである。換言すれば、ケインズの『貨幣論』から『一般理論』への発展過程は、貨幣の資産保有の認識と、それにとりまなう貨幣循環の変容をもとに、貨幣貸金経済独自の産出量決定理論たる「生産の貨幣理論」を作りだ

す過程なのである。

最後に、本節の結論を二つの命題にまとめておくことにしよう。

〈命題二〉

ケインズの経済学の本質は、貨幣が産出量水準の決定に重大な影響を及ぼしうること、すなわち貨幣の非中立性を証明し、貨幣の循環の結果として産出量が決まってくるという意味での「生産の貨幣理論」を提出したことである。

〈命題三〉

ケインズの古典派批判（貨幣の中立性批判）の中心は、古典派が主張する金融市場と生産物市場の双対性を否定することにある。その根拠は、保蔵による購買力の漏れである。保蔵の存在は、金融市場の均衡が必ず生産物市場の均衡を保証するという状況を破壊してしまうのである。

九 結語

(135) 『貨幣論』から『一般理論』へ

本稿の目的は、ケインズ『一般理論』の生成過程を追うことによって、ケインズの経済学の本質を明らかにしようとするものであった。我々の得た結論は、ケインズの体系が厳密な意味で貨幣(貨金)経済の理論になっており、その中心論点が「生産の貨幣理論」にあるということであった。『貨幣論』と『一般理論』はケインズが自ら述べている如く、連続的思考の産物なのである。⁽²⁶⁾

ケインズ体系を貨幣(貨金)経済理論としてみる時、それは次のようにたとえられるかもしれない。

「ケインズ体系は一本の樹である。その根は流動性選好理論であり、その幹は有効需要の原理である。」

- (1) ケインズ経済学の本質を「生産の貨幣理論」に見る立場については、次の諸文献を参照せよ。Dillard [8]、矢尾次郎 [22]、美濃口武雄 [21]。
- (2) Keynes [13] pp. 62—120.
- (3) Klein [14]、Ackley [1] ケインズが古典派と違う時、その念頭にあったのは「リカード、マーシャル、ピダ」と続くイギリス経済学の流れであった。Keynes [10] p. 3.
- (4) Keynes [6] vol. 1, p. xvii, pp. 120—121.
- (5) 『貨幣論』以降の論争については、次の諸文献を参照

- せよ。Keynes [11] ch. 4, Hayek [9]、Robertson [18]、Robinson [20]、Moggridge [9] ch. 4.
- (6) 保蔵というものを経済理論の前面に押し出したという点では、ロバートソンの貢献を無視するわけにはいかないであろう。

Robertson [16].

- (7) Keynes [6] vol. 1, pp. 179—180.
- (8) ケインズは自然利子率という概念をきわめて貨幣(循環)的な側面からとらえている。この点は、自然利子率に実物的な意味合いを持たせようとする諸論者と好対をなしている。

- (9) Keynes [10] 序文。
- (10) Keynes [6] vol. 1, p. 136.
- (11) Keynes [6] vol. 1, p. 151.
- (12) Keynes [10] 序文。
- (13) Keynes [12] p. 85.
- (14) Keynes [9] pp. 173—4.
- (15) この図は次の文献を基にしている。
Froyen [4].
- (16) ケインズ体系における集計問題の重要性は、レーンブローズによって指摘された。Leijonhufvud [15]、Parinkin [17].
- (17) 言うまでもなく、流動性選好という概念は、貨幣と長期債券の間の関係のみを対象とするものではない。それは、

ケインズが貨幣(資金)経済を分析する際の最も重要な概念装置なのである。Keynes [10] ch. 17.

(18) Keynes [10] ch. 11, 14.

(19) Keynes [13] pp. 62—120. インフレ期待が存在するならば、投下資金の額面回収という条件は、実質的な利潤獲得の十分条件ではなくなる。したがって、ケインズの有効需要理論は、静態的な価格期待を前提に述べられていると考えるのが妥当である。図二参照。

(20) Keynes [11] p. 183.

(21) ハリヤンキンは、消費関数の発見をめぐってケインズ革命の誕生と考えている。

Patinkin [17].

(22) Keynes [10] pp. 242—3.

(23) ケインズは、一般物価水準および実質国民所得という概念の使用を拒否している。したがって、ケインズに忠実に従うならば、ここでの物価水準はすべて個別産業での価格の決定とどうように解されなければならない。Keynes [10] pp. 43—46.

(24) Hicks [7].

(25) Keynes [10] ch. 18, 19.

(26) ホスト・ケインズマンの経済学については次の文献を参照せよ。Eichner [3].

(27) Keynes [6] p. 127. [9] p. 166.

(28) Keynes [10] 本文。

参考文献

- [1] Ackley, G. *Macroeconomic Theory*. Macmillan, 1961.
 穂留重入監訳『マクロ経済学』岩波書店、一九六四年。
 [2] Dillard, D. "The Theory of a Monetary Economy".
 Kurihara, K. K. (ed) *Post-Keynesian Economic*, 1954.
 [3] Eichner, A. S. *A Guide to Post-Keynesian Economics*. M. E. Sharpe, 1979. 福田川他共訳『ホスト・ケインズ派経済学入門』日本経済評論社、一九七九年。
 [4] Froyen, R. T. "The Aggregative Structure of Keynes' General Theory" *Quarterly Journal of Economics* 1976.
 [5] Hayek, F. A. "Reflections on the Pure Theory of Money of Mr. J. M. Keynes" *Economica*, 1931.
 [6] Hicks, J. *Critical Essays in Monetary Theory*. Oxford University Press, 1967. 江沢 鬼木共訳『貨幣理論』東洋経済、一九六九年。
 [7] Hicks, J. *The Crisis in Keynesian Economics* Basil Blackwell, Oxford, 1974. 早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』タニヤキーン社、一九七七年。
 [8] Kahn, R. *On Re-reading Keynes*. Oxford University Press, 1974.
 [9] Keynes, J. M. *A Treatise on Money*, vol. 1, 2 Macmillan, 1930. 小泉明、長沢惟恭共訳『貨幣論』東洋経済、一九七九—八〇年。
 [10] Keynes, J. M. *The General Theory of Employment,*

- Interest and Money*. Macmillan. 1936. 塩野谷九十九訳
『雇用・利子と貨幣の一般理論』東洋経済、一九四一年。
- [11] Keynes, J. M. *The Collected Writings of John Maynard Keynes* (以下略して JMK) vol. 13. Macmillan.
[12] Keynes, J. M. *JMK*. vol. 14.
[13] Keynes, J. M. *JMK*. vol. 29.
[14] Klein, L. R. *The Keynesian Revolution*. Macmillan. 1947. 篠原三代平、宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣、一九五二年。
- [5] Leijonhufvud, A. *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*. Oxford University Press. 1968. 根岸隆監訳『ケインズマンの経済学とケインズの経済学』東洋経済、一九七八年。
- [19] Moggridge, D. *Keynes*. Macmillan. 1976. 塩野谷裕一訳『ケインズ』東洋経済、一九七九年。
- [7] Patinkin, D. *Keynes' Monetary Thought*. Duke University Press. 1978. 川口弘他訳『ケインズ貨幣経済理論』マクローヒル好学社、一九七九年。
- [27] Robertson, D. "Mr. Keynes' Theory of Money". *Economic Journal*, 1931.
[28] Robertson, D. *Banking Policy and the Price Level*. P. S. King & Son, L. T. D. 1926. 豊崎稔訳『貨幣政策と物価』大同書院、一九三六年。
- [20] Robinson, J. "The Theory of Money and the Analysis of Output". *Review of Economic Studies*. 1933.
[21] 美濃口武雄「『一般理論』の生成過程」『経済研究』第三一卷二号、一九八〇年。
- [22] 矢尾次郎『貨幣的経済理論の基本問題』千倉書房、一九五二年。
- (一橋大学大学院博士課程)